

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000012

基 本 事 項	事務事業名		広報よしかわ等発行事業		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	文書広報費	広報事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 市民と行政の情報共有					
			施策の展開	(2)広報の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌（冊子）を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。 また、デジタル版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	7,172	7,433	7,796	10,748	10,743	2,947	18,805
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	7,172	7,433	7,796	10,748	10,743	2,947	18,805
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	53	0	53	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,227	1,293	651	1,260	1,591	940	1,260
	C	市負担経費（A－B）	5,945	6,140	7,092	9,488	9,099	2,007	17,545

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		2.53	2.16	2.11	2.94	2.94
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	85	85	85	85	85
		市民意識調査（(得られている+どちらかと言えば得られている)÷全回答者）		80.2	83	83.2	81.8	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 広報よしかわ発行状況 発行回数：年12回（毎月1日発行） 発行部数：年360,000部（月30,000部） 規格：A4版、24ページ（10月、4月号は28ページ）、1色刷り（一部カラー） 2 LINE吉川市公式アカウントで広報よしかわ発行のお知らせ LINE登録者数 令和7年度末 6,650人（前年度比1,845人増）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	紙面の作成及び配布に多くの労力と時間を要していたため、紙面作成の一部業務と自治会等への配布を委託業者に変更していくとともに、伝わりやすいデザインの工夫に努めていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000507

基 本 事 項	事務事業名		市ホームページ管理運営事業		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	文書広報費	広報事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 市民と行政の情報共有					
			施策の展開	(2)広報の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		市の施策、計画、事業、サービスなどの情報が適切に発信されるよう、サイト管理者として、公開承認、管理を行う。 また、ページを作成する職員の研修を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1	0	1	4	0	△1	5
		② 間接経費（加算）	8,134	9,842	6,365	6,256	0	△6,365	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,135	9,842	6,366	6,260	0	△6,366	5
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4	4	4	4	0	△4	0
	C	市負担経費（A－B）	8,131	9,838	6,362	6,256	0	△6,362	5

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.31	0.36	0.57	0.45	0.45
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ホームページアクセス数	回	12, 000, 000	12, 000, 000	3, 600, 000	3, 600, 000	3, 600, 000
		ホームページにアクセスした数		7, 024, 378	4, 657, 097	2, 855, 632	2, 767, 740	
	指標②	アクセシビリティ理解度	%	98	98	98	98	98
		理解度テストの正解率		97	96. 8	93	89. 1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市ホームページのアクセス数 年間2,767,740回 1日平均件数7,582回
	令和7年度アクセス数ランキング（令和7年4月1日～令和8年3月31日） 1. 「資源とごみの収集日（ごみ収集カレンダー）」・ごみ分別事典（50音別）48,102回 2. 令和7年度吉川八坂祭りについて 43,401回 3. 吉川市屋内温水プール 37,625回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	アクセシビリティへの対応や災害時などのアクセス集中対策などを引き続き行っていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000508

基 本 事 項	事務事業名		パブリシティ事務		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	文書広報費	広報事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 市民と行政の情報共有					
			施策の展開	(2)広報の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		市に関する情報を記者発表などの方法により、記者クラブに所属している報道機関等に提供する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト	① 事業費		1,524	926	2,286	1,785	1,777	△509	1,874
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,524	926	2,286	1,785	1,777	△509	1,874
B 特定財源	国庫支出金		597	0	615	0	0	△615	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		927	926	1,671	1,785	1,777	106	1,874

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.43	0.51	0.80	0.61	0.61
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	マスメディア等への情報提供回数	件	140	140	140	140	140
		マスメディア等へ情報提供した件数（記者会見含む）		106	141	133	124	
指標②	マスメディア等を通じて市民へ情報提供された件数	件	70	70	70	70	70	
	新聞掲載およびテレビに放送された件数		37	43	49	38		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 市長記者会見実施日 5月27日、8月27日、11月26日、2月17日 2. マスメディアへの月別情報提供件数 合計124件 内訳：4月8件、5月12件、6月6件、7月12件、8月8件、9月5件、10月13件、11月18件、12月8件、1月8件、2月17件、3月9件 3. その他情報提供（SNS等登録数）令和7年度末 広報X1,851人、メール配信サービス3,468人、Youtube1,040人、LINE6,650人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し、各部署と連携を図りながら積極的な情報発信に努める。また、令和6年度から導入した市LINE公式アカウントを活用し、必要な情報が、必要な人に届くように努める。マスメディアへの情報提供と合わせてSNSなどでも引き続き情報発信をしていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000825

基 本 事 項	事務事業名		ラジオ番組制作事業		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	放送法	
		目	細目	文書広報費	広報事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 市民と行政の情報共有					
			施策の展開	(1)積極的な情報の提供			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		ラジオ番組を通じ市の魅力を発信することにより、市民の郷土愛の醸成を図ると共に、市民であるラジオ制作協力者の市民参画を活性化させる。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		752	968	766	865	865	99	920
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		752	968	766	865	865	99	920
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		752	968	766	865	865	99	920

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.31	0.48	0.60	0.70	0.70
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ラジオ放送聴取率	%	5	5	5	5	5
		市民意識調査におけるラジオ放送を「聴いている」「ときどき聴いている」人の割合		2.9	3.2	4.2	5.1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 概要 毎週金曜日 午後0時30分～0時40分 「市からのお知らせ」や市の魅力を市民目線で市民がラジオで届ける「一押し情報」を放送。夏休みには特別企画として中学生、高校生がパーソナリティとなり学校の魅力などを放送。 2. ラジオ制作協力者 令和7年度末時点：11人 3. 夏休み特別企画 8月1日 東中学校 8月8日 南中学校 8月15日 中央中学校 8月22日 吉川中学校 8月29日 吉川美南高等学校
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続きラジオ制作協力者が市の様々な魅力を取材し、地域の魅力を市内外へ発信していく。併せて市民まつりなどで番組の周知を図っていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000631

基 本 事 項	事務事業名		シティプロモーション推進事業		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市シティプロモーション基本方針	
		目	細目	文書広報費	広報事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第9節 シティプロモーションの推進				吉川市シティプロモーション戦略プラン	
			施策の展開	(4)戦略的なシティプロモーション活動の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		シティプロモーション基本方針及び戦略プランに基づき、市民の幸福実感を高めるため、愛着心と認知度の向上を重点テーマに、市内外に向け積極的かつ効果的、戦略的に発信する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		100	108	0	0	0	0	54
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		100	108	0	0	0	0	54
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		100	108	0	0	0	0	54

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.39	0.25	0.08	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民の幸福感	%	90	90	90	90	90
		市民意識調査で「幸福・どちらかと言えば幸福」の回答率		89.4	87.5	89.4	90.4	
指標②	市への愛着度	%	80	80	80	80	80	
	市民意識調査で「市に愛着がある・どちらかといえば愛着がある」の回答率		75.2	77.9	78.3	78.1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 市民の幸福感 幸福 29.2% どちらかと言えば幸福 61.2% どちらかと言えば幸福でない 5.3% 幸福でない 2.3% 無回答 2.0% 2. 市への愛着度 愛着がある 28.0% どちらかと言えば愛着がある 50.1% どちらかと言えば愛着がない 16.7% 愛着がない 4.1% 無回答 1.0%
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	第6次総合振興計画後期基本計画が策定されるため、シティプロモーション基本方針と、指標を令和8年度までとしているシティプロモーション戦略プランの見直しを令和8年度中に行い、引き続き市内外へ戦略的な情報発信を行う。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000013

基 本 事 項	事務事業名		市長とランチミーティング事業		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	市長とランチミーティング実施要領	
		目	細目	文書広報費	広聴事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		市長が市内の小中学校を訪問し、児童生徒と昼食を摂りながら、吉川市の現状や将来について語り合う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	54	57	57	57	55	△2	14
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	54	57	57	57	55	△2	14
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	54	57	57	57	55	△2	14

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.11	0.19	0.16	0.23	0.23
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	参加者の感想及び事後意見聴取率	%	100	100	100	100	100
		参加者アンケート回収数÷参加者数		100	98.5	100	100	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市長とランチミーティング実施状況（参加者） 1. 小学校 全8校 合計59人（旭16人、吉川6人、関6人、三輪野江6人、美南7人、中曽根6人、栄6人、北谷6人） 2. 中学校 全4校 合計23人（東6人、中央4人、南6人、吉川7人）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	吉川市の未来を担う子どもたちの意見等を、施策に反映することで市政への関心と理解が深まるため、今後も継続していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

基 本 事 項	事務事業名		市民の声事務		所 管 部 署 名	政策室広聴広報担当	
					事前評価責任者	鈴木 康雄	
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	市民の声事務取扱要領
		目	細目	文書広報費	広聴事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
		施 策					
		施策の展開		実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		市の施策や事業等に対する意見・要望等を市内10か所の公共施設に設置した投書箱や電子メール等で聴取し回答する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.19	0.20	0.32	0.44	0.44
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明	（上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	期限内回答数		%	95	95	95	95	95
		受付から10営業日以内に回答した割合			100	100	100	100	
	指標②	投書受付回数		回	180	180	180	180	180
		投書受付の年間回数			181	185	158	177	
	指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	類型別市民の声投稿件数 行政処分不服型 0件 過失原因型 0件 接遇不満型 3件 施策要求型 7件 現状批判型 12件 他庁管轄型 6件 仲裁要求型 7件 不当要求型 0件 要望 48件 相談・問合せ 27件 その他 73件 合計 183件 ※一件の投稿で複数の類型を計上している場合あり
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和7年度に同一人からの繰り返しの同一投稿に対して回答をしないことや、他庁の業務に関する投稿について回答しないなど、要領を見直し、事務の適正化を図ったが、単純な問い合わせ等も一定数あるため、引き続きホームページ等で「市民の声」の取り扱いについて周知をしていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000510

基 本 事 項	事務事業名		一日市長事務		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	高尾 匡		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	一日市長〈模擬〉実施要領	
		目	細目	文書広報費	広聴事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		小中学生が市長の公務および市役所の業務などの体験学習をすることで、郷土愛を育み地域社会の一員としての自覚を促すとともに、市の施策や事業等を知り、市政に対する関心と理解を高める。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	3	3	2	3	0	△2	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3	3	2	3	0	△2	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3	3	2	3	0	△2	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.03	0.04	0.06	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	参加者の満足度	%	100	100	100	100	100
		アンケートで「参加してよかった」と回答した数÷全回答者数		100	100	100	100	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和7年度 実施日：8月6日（水） 参加者：栄小学校6年生1人、中曽根小学校6年生1人 計2人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	市の将来を担う子どもたちが、市長の公務や市の事業を体験し市政への関心を高めるため、今後も継続していく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000680

基 本 事 項	事務事業名		市長キャラバン事業		所管部署名	政策室広聴広報担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	市長キャラバン実施要綱	
		目	細目	文書広報費	広聴事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 市民と行政の情報共有					
			施策の展開	(1)積極的な情報の提供			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		市長が直接市民と意見交換し、市民に市政の現状を伝え、市民の多様な意見を集約する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	30	30	10	0	△30	40
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	30	30	10	0	△30	40
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	30	30	10	0	△30	40

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.14	0.12	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	参加者数	人	40	40	40	40	40
		市長キャラバン参加者数（1回あたり）			18	13	33.5	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市長キャラバン実施回数 1. テーマ：旭・三輪野江小学校の今後の在り方について 開催日：11月24日（日）10:00～12:00 場所：旭地区センター203・204 参加者数：34人 2. テーマ：旭・三輪野江小学校の今後の在り方について 開催日：11月24日（日）14:30～16:30 場所：東部地区公民館大会議室 参加者数：33人 合計参加者数：67人		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	市長が直接市民と意見交換を行い、市民と行政が協働でまちづくりを進めることを目的とし開催をしている。引き続き、対象事業がある場合に必要に応じ開催をしていく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000022

基 本 事 項	事務事業名		秘書事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	秘書費	秘書事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
事業概要		市長・副市長の公務が円滑に遂行できるよう、スケジュール管理、文書作成、関係機関との調整、情報収集等を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,759	2,552	2,417	4,264	2,821	404	4,538
	② 間接経費（加算）		69	80	81	0	129	48	136
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,828	2,632	2,498	4,264	2,950	452	4,674
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		1,828	2,632	2,498	4,264	2,950	452	4,674

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.90	2.19	1.74	1.46	1.46
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	公務出席等の件数	件	370	370	430	450	450
		市長の公務出席、市民等との面会及び訪問などの件数の合計（代理出席含む）		558	453	545	486	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市長のスケジュール管理 ○市長の公務出席、市民等との面会及び訪問などの実績（代理出席含む） [4月～9月] 231件 [10月～3月] 255件 [合計] 486件 ○市長が公務の重複により出席できない場合において、副市長や部課長の代理出席を調整するほか、メッセージの送付による対応を行った。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	市長・副市長が公務を円滑に遂行することができるよう、引き続き関係機関との調整や情報収集を丁寧に行い、スケジュール管理を徹底する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000024

基 本 事 項	事務事業名		広域圏行政推進事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方自治法	
		目	細目	企画費	広域圏行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 都市間連携の充実					
		施策の展開	(3)広域連携の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		効果的で効率的な行政サービスを提供できるよう、埼玉県東南部5市1町において共通する行政課題をテーマとした調査・研究や事業実施などを行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	2,789	3,067	3,612	3,403	3,403	△209	9,635
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,789	3,067	3,612	3,403	3,403	△209	9,635
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,789	3,067	3,612	3,403	3,403	△209	9,635

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.07	0.04	0.04	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	広域的に取り組んだ事業の数	件	3	3	1	1	1
		埼玉県東南部都市連絡調整会議で広域連携事業として実施した事業数		1	3	1	1	
指標②※	婚活まんまるバスツアーの定員充足率	%	100	100	100	100	100	
	婚活まんまるバスツアーの参加決定者数÷定員数		100	100	100	100		
指標③								

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム（通称：まんまるよく）の運用 ○ 登録件数：13,453件 ＜市町内訳＞ 草加市：4,098件 越谷市：4,685件 八潮市：1,199件 三郷市：1,428件 吉川市：737件 松伏町：324件 5市1町以外：982件 ○ まんまるよくシステム検討会議 【対象者】 まんまるよく代表所管課職員及び情報担当部署職員 【参加者】 12名 【内 容】 まんまるよくシステム調達仕様書（案）の検討等 ○ まんまるよく専門部会 【対象者】 まんまるよく代表所管課・施設所管課等職員 【参加者】 28名 【内容】 次期まんまるよくシステム機能要件（案）の検討等 (2) 広域連携事業 ○ 婚活まんまるバスツアー 【目 的】 新たな出会いの場を提供することで結婚のきっかけづくりを行い、併せて当圏域内の住環境等の魅力を紹介することにより、定住人口の増加に繋げる 【実施日】 令和7年11月15日 【参加者】 38名（男性：20名 女性：18名）※定員40名（当日欠席あり） 【成立カップル数】 9組
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000025

基 本 事 項	事務事業名		企画調整事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	企画費	企画調整事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営					
施策の展開		(1)行政運営マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	・複数部署が関わる事業について、行政運営の一体性を確保するとともに、円滑な行執行を図るため、庁内の総合調整を行う。 ・国、県及び関係団体に対する要望等を取りまとめ、連絡調整を行う。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	8,289	5,659	7,455	6,840	6,668	△787	6,881
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,289	5,659	7,455	6,840	6,668	△787	6,881
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	20	25	3	30	28	25	28
	C	市負担経費（A－B）	8,269	5,634	7,452	6,810	6,640	△812	6,853

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.37	2.58	2.66	2.98	2.98
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	国等への要望数	件	7	7	7	7	7
		国、県、市に対する要望数		7	8	8	8	
	指標②	包括連携協定の件数	件	6	7	8	9	10
		企業や団体と締結した包括連携協定の数（累計）		6	6	6	9	
	指標③	包括連携協定に基づく連携事業の実施件数	件	6	7	8	9	10
		包括連携協定を締結している企業と実施した連携事業の数		4	12	11	8	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 各種要望等への対応 (1) 国に対する市の要望（1件） ・埼玉県市長会 (2) 県に対する市の要望（4件） 下記団体を経由して要望 ・埼玉県市長会 ・埼玉県議会自由民主党議員団 ・立憲民主党埼玉県総支部連合会 ・埼玉県議会無所属県民会議 (3) 市に対する要望（3件） 下記団体あてに回答 ・吉川市議会各会派 ・日本労働組合総連合会埼玉県連合会東部地域協議会 ・（一社）埼玉県労働者福祉協議会東部地域労働者福祉協議会 2. 庁内複数部署にわたる会議への参加 ・吉川市公共施設アセットマネジメント会議 ・吉川市地域公共交通庁内連携会議 ・吉川市福祉の拠点整備検討委員会 ・三輪野江地区産業系まちづくり地域庁内連携会議 ・吉川市地域クラブ活動移行に向けた準備委員会 ・吉川市文化芸術推進庁内会議 3. 包括連携協定を締結した企業等（協定締結実績：3件） ・株式会社富士薬品（令和7年9月30日締結） ・イオン株式会社（令和7年11月11日締結） ・株式会社カインズ（令和7年12月9日締結） 4. 包括連携協定に基づく主な連携事業 ・親子向け野球体験教室（株式会社西武ライオンズ） ・園芸用土店頭回収（株式会社カインズ） ・ご当地WAON発行（イオン株式会社） ・よしかわSDGsワークショップ（コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社）			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000662

基 本 事 項	事務事業名		地方版総合戦略推進事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法	
		目	細目	企画費	企画調整事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営				吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期第1版）	
			施策の展開	(3)地方分権の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行うため、総合戦略審議会を開催する。 地域再生計画に位置づけのある事業に対し、企業版ふるさと納税としての寄附を受け付ける。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		266	49	52	99	82	30	2,476
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		266	49	52	99	82	30	2,476
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		266	49	52	99	82	30	2,476

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.22	0.02	0.23	0.16	0.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川市の幸福度調査	%	88	88	88	88	88
		市民意識調査「幸福度」で「幸福」・「どちらかといえば幸福」と回答した人の割合		89.4	87.5	89.4	90.4	
指標②	企業版ふるさと納税の寄附件数	件	2	2	2	2	2	
	企業版ふるさと納税の寄附件数の実績		0	2	3	2		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 市民意識調査「幸福度」調査結果（令和7年度） （1）調査結果（回答者：603名） ○「幸福」：176名（29.2%） ○「どちらかと言えば幸福」：369名（61.2%） ○「どちらかと言えば幸福でない」：32名（5.3%） ○「幸福でない」：14名（2.3%） ○「無回答」：12名（2.0%） （2）回答分析 ○ 回答者の90.4%が「幸福」「どちらかと言えば幸福」と回答している（前年度調査（89.4%）+1.0ポイント）。 ○ 回答者の7.6%が「どちらかと言えば幸福でない」「幸福でない」と回答している（前年度調査（8.7%）△1.1ポイント）。 2 企業版ふるさと納税の寄附実績（令和7年度） （1）寄附実績：2件 （2）活用事業 ①「子どもの笑顔と活気でまちを満たす事業」 ②「豊かで住みよい暮らしをつくる事業」 （3）企業名・寄附額 ※公表／非公表については、寄附企業の意向 ①株式会社カトージ （寄附額：217,600円※物納） ②株式会社エナジー宇宙（寄附額：非公表）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☒ 効率化			
	「今後の方針」の説明	効果的・効率的な行政運営の観点から、「総合振興計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合し、一体的な計画を策定する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

基 本 事 項	事務事業名		SDGs推進事業		所 管 部 署 名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分		一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項		総務費	総務管理費	根拠法令等	持続可能な開発目標（SDGs）実施指針
			目	細目	企画費	企画調整事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市SDGs推進方針	
		施 策		第6節 効果的・効率的な行政運営				
		施策の展開		(1)行政運営マネジメントの推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
	事業概要		吉川市SDGs推進方針に基づき、SDGsに関する研修や啓発事業を実施する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	101	172	127	0	△172	150
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	101	172	127	0	△172	150
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	101	172	127	0	△172	150

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.09	0.32	0.13	0.08	0.08
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市民のSDGs認知度	%	40	60	70	75	80
		市民意識調査による市民のSDGs認知度		79.4	84.1	84.1	85.8	
	指標②	SDGs研修・講座の実施による意識変化率	%	90	90	90	90	90
		SDGs研修・講座終了後アンケートにおける意識変化率		83.7	100	100	96	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 「よしかわSDGｓワークショップ」の実施 [目 的]各種イベントの実施を通じて市民がSDGｓについて考える機会を創出し、SDGｓの普及啓発を図る。 [実施期間]令和7年9月23日 [内 容] (ア) 花活布作りワークショップ【環境課】(参加者：28名) (イ) 間伐材ワークショップ【政策室】(参加者：30名) (2) 職員向け研修の実施 [実施日]令和7年9月12日 [参加者]新規採用職員32名 [内 容]SDGｓの概要について (3) SDGｓ推進検討委員会の開催 ○ 第1回 [実 施 日]令和7年5月8日 [議事概要] (ア) 委員長、副委員長の選任について (イ) SDGｓ推進の進捗について (ウ) SDGｓ推進に向けた今年度の取組み(案)について ○ 第2回 [実 施 日]令和7年10月8日 [議事概要] (ア) 今年度のSDGｓイベント実施報告について (イ) 来年度のSDGｓイベントの方向性について (ウ) SDGｓゴールアイコンの取扱いについて
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)		
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☐有り ☒無し 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 ☒実施している ☐未実施 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 ☒必要 ☐不要
	対象者	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000413

基 本 事 項	事務事業名		総合振興計画策定・管理事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	企画費	企画調整事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営					
			施策の展開	(1)行政運営マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	12,010
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	12,010
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	12,010

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.22	0.50	0.19	0.42	0.42
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施策評価の総合評価	%	80		80	80	100
		総合評価が「施策の目標が達成されている施策」、 「施策の目標が概ね達成されている施策」となった 施策数の割合		79.6		86.8	100	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	1. 令和7年度施策評価の概要 第6次吉川市総合振興計画前期基本計画に位置づけた施策（全38本）を対象として、令和6年度に行った取り組みの内容や成果について評価した。各施策については、総合評価として「A評価：施策の目的が達成されている」、「B評価：施策の目的が概ね達成されている」、「C評価：施策の目的がやや達成されていない」、「D評価：施策の目的が達成されていない」の4段階で評価した。 <総合評価の結果> A評価：27本（71.1％）　B評価：11本（28.9％）　C評価：0本（0％）　D評価：0本（0％） 2. 第6次総合振興計画 第3期実施計画（令和8年度～令和10年度）の策定 第3期実施計画については、基本計画に示す各施策を持続可能な財政運営を前提に計画的かつ効果的に推進するために、事業の性質に応じて事業費に一定の基準を設け、その基準を超える事務事業を対象に実施計画を策定した。 <実施計画への掲載基準> ○投資的事業（ハード事業）：事業費1,000万円以上の事業　　○新規・拡充・臨時事業（ソフト事業）：100万円以上の事業 <実施計画掲載事業（全40事業）> ①投資的事業：27事業　　　　　　　②新規事業：4事業 ③拡充事業　： 6事業　　　　　　　④臨時事業：3事業
-------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	4
妥当性	5
対象者	5
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000029

基 本 事 項	事務事業名		市民意識調査事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	市民意識調査実施要領	
		目	細目	企画費	市民意識調査事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営					
			施策の展開	(1)行政運営マネジメントの推進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要	第6次吉川市総合振興計画の実施にあたり、市の取り組みに対する市民の意向や評価、多角的な視点の意見を把握することにより、市政運営や政策立案の基礎資料とすることを目的として、無作為抽出により抽出した市民を対象に市民意識調査を行う。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	244	251	298	825	703	405	931
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	244	251	298	825	703	405	931
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	244	251	298	825	703	405	931

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.33	0.07	0.19	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民意識調査の回収率	%	50	50	50	50	50
		有効回収数/標本数		36.9	37.9	38.3	40.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取り組み	○実施結果 [調査項目] (1) 回答者の属性 (2) 回答者の幸福感 (3) 吉川市の住み心地・定住意向 (4) 吉川市への想い (5) 回答者の現状と認識 (6) 吉川市の取り組みについての満足度 (7) 吉川市の取り組みについての重要度 (8) 特集①～⑤ (9) 市民サービス全般について [調査時期] 令和7年6月2日から6月25日まで [調査方法] 郵送配布、郵送回答及びオンライン回答 [調査対象] (1) 母集団：令和7年5月1日現在で住民基本台帳に登録される市内在住の18歳以上の男女60,891人 (2) 標本数：1,500人 (3) 抽出方法：層化等間隔無作為抽出 [回収結果] 有効回収数（率）603人（40.2%） ※調査結果は市ホームページにて公開 ○昨年度からの変更点 紙ベースで回答があった調査票のデータ入力について業務委託を行った。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	調査票の設問数や実施時期、頻度の見直しを引き続き検討する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000482

基 本 事 項	事務事業名		行財政改革推進事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等		
		目	細目	企画費	行政改革事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営				第5次よしかわ行財政改革大綱	
			施策の展開	(2)行財政改革の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		様々な事業手法や他自治体の先行事例を研究し、効率的かつ効果的な行財政運営ができるよう、継続的な行財政改革を実施する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	32	14	40	16	16	△24	32
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	32	14	40	16	16	△24	32
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
	C	市負担経費（A－B）	32	14	40	16	16	△24	32

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.20	0.20	0.29	0.15	0.15
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	進捗管理で当該年度の取組状況が「計画通り」と評価された割合	%	90	90	90	90	90
		「計画通り実施できた」と評価された割合		97.3	100	100	80	
指標②	行財政改革推進委員会の開催回数	回	1	1	2	1	2	
	行財政改革推進委員会を開催した回数		1	1	2	1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 吉川市行財政改革推進委員会の開催 第1回：令和7年10月21日 (1)第2期よしかわ行財政改革推進プランの総括及び令和6年度進捗結果について (2)第3期よしかわ行財政改革推進プランの進捗状況について (3)吉川市人材育成基本方針の改定について
	2 令和7年度第2期よしかわ行財政改革推進プラン進捗状況(合計36本) (ア)計画通り実施できた (イ)一部実施できなかった (ウ)全く実施できなかった ①効率的な行政運営 : 7本 ①効率的な行政運営 : 2本 ①効率的な行政運営 : 0本 ②効果的な公共サービス : 16本 ②効果的な公共サービス : 3本 ②効果的な公共サービス : 0本 ③健全な財政運営 : 6本 ③健全な財政運営 : 2本 ③健全な財政運営 : 0本 小計 : 29本 小計 : 7本 小計 : 0本
	3 第3期よしかわ行財政改革推進プラン(計4本)の策定 第5次行財政改革大綱に定められた改革項目に沿って市が取り組む具体的な取組を掲げた計画。 第2期推進プラン(36本)から成果向上の余地が見込める改革事項4本に絞って策定した。 計画期間：令和7年度～令和8年度
	4 ネーミングライツ導入の検討 令和8年3月 ネーミングライツに関する実施要項、審査委員会設置要綱、導入ガイドラインを策定した。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	3	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である 2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	3	5 十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上) 4 概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%) 3 一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%) 2 一部達成している(主要指標の達成度が51～70%) 1 ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)	

事業の特性 (レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	よしかわ行財政改革大綱について、令和8年度に策定する「第6次吉川市総合振興計画後期基本計画」に統合する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000682

基 本 事 項	事務事業名		市制施行30周年記念事業		所管部署名	政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者	島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市市制施行30周年記念事業実施方針	
		目	細目	企画費	市制施行30周年記念事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		令和8年4月1日に市制施行30周年の節目を迎えることから、市を挙げてこの記念の年を祝うとともに、未来に向けた新たな出発の年とするため、吉川市市制施行30周年記念事業を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	0	1,419	1,039	1,039	12,286
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	0	1,419	1,039	1,039	12,286
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	1,419	1,039	1,039	12,286

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	1.61	1.61
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	採択された記念事業を実施した割合	%					100
		記念事業を実施した件数÷採択された記念事業数						
指標②	記念事業の参加者総数	人					62,000	
	市が把握した記念事業への参加者の数							
指標③※	市制施行30周年記念事業に関する会議の開催回数	回				10	1	
	市制施行30周年記念事業実行委員会及び市制施行30周年記念事業推進チームの会議を開催した回数					11		

※指標③を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	吉川市市制施行30周年記念事業実行委員会の開催 第1回：令和7年4月23日 記念式典の日程及び会場について 第2回：令和7年6月25日 記念式典のプログラム等について、記念ロゴマークについて 第3回：令和7年7月23日 記念事業の選定について（採択40件、うち市民提案事業2件） 第4回：令和7年10月22日 記念式典における来賓等について、記念ロゴマークの選定について（最優秀作品1点） 第5回：令和7年11月6日 記念式典における来賓等について、記念式典のプログラムについて 第6回：令和7年11月21日 記念式典における表彰者等について 第7回：令和7年12月22日 記念式典における参加者の報告について、市制施行30周年記念事業の予算規模について
	2	吉川市市制施行30周年記念事業推進チーム会議の開催 第1回：令和7年4月24日 記念式典のプログラム等について 第2回：令和7年5月23日 記念式典の記念品等について、記念ロゴマーク及びキャッチフレーズについて、記念事業案の検討 第3回：令和7年6月27日 記念事業の選定について 第4回：令和7年10月10日 記念事業にかかる報告事項等について、記念ロゴマークの選定について（応募作品数158点→5点）
	3	市制施行30周年記念式典の案内 令和8年1月 6日 「記念式典招待状」 発送（来賓50名、表彰者266名、招待者133名） 令和8年3月30日 「記念式典の留意事項に関するお知らせ」 発送

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和	

基 本 事 項	事務事業名		職員研修事業		所 管 部 署 名	政策室職員担当	
					事前評価責任者	鈴木 康雄	
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務
		款	項	総務費	総務管理費		
		目	細目	職員管理費	職員研修事業		
					根拠法令等	地方公務員法、吉川市職員研修規程	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有 第5次よしかわ行財政改革大綱
		施策		第6節 効果的・効率的な行政運営			
		施策の展開		(5)人事管理の充実		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有
事業概要		吉川市人材育成基本方針及び毎年度策定する職員研修計画等に基づき、各種研修を実施する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.83	0.65	0.69	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	意識変化率	%	90	90	90	90	90
		研修後のアンケートにおいて「意識が変化した」と回答した職員数÷研修参加者数×100		90	95	90	96	
	指標②	特別研修実施回数	回	18	17	13	16	16
		重点事項となる特別研修の開催回数		18	20	16	20	
	指標③	特別研修受講者数	人	320	375	310	600	600
		重点事項となる特別研修の延べ受講者数		409	425	285	671	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 一般研修(受講者数:162人) 各階層別の研修を実施(新規採用職員、3年目、新任主任、新任係長、新任課長補佐、新任課長) (2) 特別研修(受講者数:784人) 職員研修に関する重点事項等を踏まえた研修を実施 ○組織力 組織マネジメント研修、メンタルヘルス研修、人材育成講座等 ○協働力 プレゼンテーション研修 ○社会対応力 接遇・クレーム対応研修、情報セキュリティ研修等 ○その他の特別研修 普通救命及び自動体外式除細動器(AED)講習会、庁内インターンシップ等 (3) 派遣研修(受講者数:55人) 自治大学校、自治人材開発センター、市町村職員中央研修所等が行う研修に派遣を実施 (4) 自主研修(受講者数:26人) 通信教育研修、行政事例等調査研修、時間外講座を実施		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	5
妥当性	3
対象者	1
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	引き続き、職員一人ひとりの資質や能力の向上を図るため、計画的な人材育成に取り組んでいく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡

基 本 事 項	事務事業名		安全衛生管理事務		所 管 部 署 名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費		根拠法令等	職員安全衛生管理規則
		目	細目	職員管理費	福利厚生事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 □有	
		施 策						
		施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 □有	
	事業概要		・産業医の選任 ・衛生委員会の設置、開催 ・健康セミナーの実施 ・健康診断の実施、ストレスチェックの実施 ・長時間時間外勤務職員等に対する面接指導					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	6,463	6,862	6,944	8,392	7,485	541	8,475
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	6,463	6,862	6,944	8,392	7,485	541	8,475
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	116	0	123	7	0
	C	市負担経費（A－B）	6,463	6,862	6,828	8,392	7,362	534	8,475

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.30	0.38	0.32	0.25	0.25
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	健康診断の受診率	%	97	97	97	97	97
		健康診断受診者数+人間ドック受診者／全職員×100		89	93	92	95	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	1 衛生委員会の開催 2 胃がん・大腸がん検診の実施（胃がん87名、大腸がん190名） 3 健康診断、ストレスチェックの実施 4 健康セミナーの実施
-------------------------------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き、安全に勤務できる職場環境を整備し、職員の健康保持・増進を図っていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

基 本 事 項	事務事業名		職員採用事務		所 管 部 署 名	政策室職員担当	
					事前評価責任者	鈴木 康雄	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	地方公務員法
		目	細目	職員管理費	人事管理事務事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営			第5次よしかわ行財政改革大綱	
			施策の展開	(5)人事管理の充実		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		市及び市職員の仕事の魅力についてのPR活動並びに職員採用試験を実施する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.61	0.64	0.77	0.91	0.91
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	新規採用職員数	人	15	10	20	20	20
		職員を採用した人数		25	24	35	33	
	指標②	職員採用試験応募者数	人	300	300	300	300	360
		職員採用試験に応募した人数		255	237	323	411	
	指標③	職場訪問、インターンシップ参加者数	人		10	20	30	35
		吉川市役所訪問、インターンシップに参加した人数		2	19	41	42	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 令和7年度採用者数内訳 ○職種別 一般事務：25人、土木技師：2人、保育士：4人、保健師：1人、栄養士：1人 ○入庁時期別 ・令和7年10月1日入庁：5人 ・令和7年11月1日入庁：1人 ・令和8年 1月1日入庁：1人 ・令和8年 4月1日入庁：26人 (2) 令和7年度職員採用試験応募者数内訳 一般事務：328人、土木技師：7人、建築技師：3人、保育士：17人、保健師：16人、栄養士：40人 (3) 吉川市役所訪問、インターンシップ参加者数内訳 ・吉川市役所訪問：29人 ・インターンシップ参加：13人			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	5
妥当性	4
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き様々な人材確保手法の活用や、積極的なPR活動により多くの受験者を募り、多様な人材の確保を図る。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無 ☒ 有	No.	01000596	
基 本 事 項	事務事業名		人事管理事務				所管部署名		政策室職員担当				
							事前評価責任者		鈴木 康雄				
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	総務費		総務管理費		根拠法令等		地方公務員法			
		目	細目	職員管理費		人事管理事務事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
		施策		第6節 効果的・効率的な行政運営						第5次よしかわ行財政改革大綱			
		施策の展開		(5)人事管理の充実				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
	事業概要		適切な人事管理により、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整備する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	209	242	2,630	2,637	2,406	△224	4,671
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	209	242	2,630	2,637	2,406	△224	4,671
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	10	10	10	0	19
	C	市負担経費（A－B）	209	242	2,620	2,627	2,396	△224	4,652

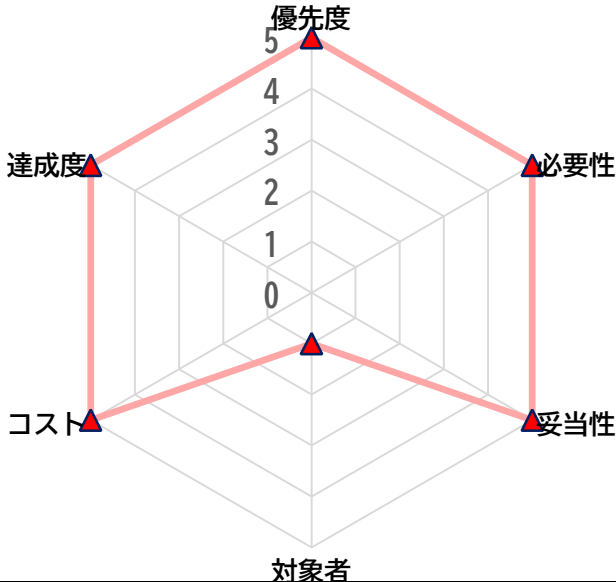
人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.96	2.53	1.84	2.19	2.19
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 名 明（上段） ・ 説 （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	育児及び介護支援制度の申請件数	件	40	40	70	70	80
		申請の件数		65	79	60	90	
	指標②	定員適正化（目標値との差1％以内）	％	1	1	1	1	1
		（4/1現在職員数の目標値と実績値の差）÷目標値×100		0	0	0	1.6	
	指標③	女性の活躍推進に向けた体制整備	％	24	25	26	26	27
		管理監督職に占める女性の割合		23	24	22	23	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 育児及び介護支援制度の申請件数内訳 ・育児休業（取得率）：男性8人（100％）、女性6人（100％） ・出産補助休暇：男性7人 ・育児参加休暇：男性7人 ・子の看護休暇：男性24人、女性28人 ・短期介護休暇：男性6人、女性4人 (2) 職員数、退職者数、新規採用者数 ・令和7年度定数：435人 ・減員数：33人（各種退職者のほか、再任用任期満了者等を含む） ・増員数：41人（新規採用職員のほか、再任用者等を含む） ・令和8年度定数：443人			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き職員数の適正な管理及び職員のワークライフバランス推進に向けて取り組んでいく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000485

基 本 事 項	事務事業名		行政評価事業		所管部署名		政策室企画・市長室担当		
					事前評価責任者		島村 善和		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等			
		目	細目	予算なし	予算なし				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 第5次よしかわ行財政改革大綱	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営						
		施策の展開	(1)行政運営マネジメントの推進			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
事業概要		行政サービスの安定的な提供と継続的改善により、効果的かつ効率的な行政運営を行い、市民への説明責任を果たしていくことを目的として、行政評価（事務事業評価）を行う。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.51	0.87	0.81	0.78	0.78
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事務事業評価の業績評価（成果評価）割合	%	85	85	85	85	85
		成果結果（達成された・概ね達成している）数/全事務事業数		78.6	79.5	77.5	75.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 令和7年度事務事業本数 政策室：27本 総務部：46本 こども福祉部：85本 健康長寿部：73本 市民生活部：58本 産業振興部：37本 都市計画部：28本 都市建設部：30本 教育部：67本 部に属さない課：5本 行政委員会等：18本 合計：474本
	2 事業の今後の方針 ①現状のまま継続：418本 ②改善の上で継続：38本 ③他の事業に統合：6本 ④廃止・休止：4本 ⑤終了・完了：8本 ⑥合計：474本
	3 「改善の上で継続」の展開方針 ①拡大：9本 ②手段を改善：20本 ③縮小：5本 ④効率化：4本 ⑤合計：38本

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
事業評価	優先度	4	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
事業評価	必要性	4	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
事業評価	必要性	4	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
事業評価	妥当性	5	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	5	3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	5	1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
事業評価	コスト	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
事業評価	達成度	3	3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
事業評価	達成度	3	1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	行政評価システムの導入により一定の効率化を達成できたため、今後は記載内容の充実など「質の向上」に努める		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	島村 善和

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000007

基 本 事 項	事務事業名		職員互助会支援事務		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方公務員法	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
事業概要		職員互助会の事務局事務を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.11	0.02	0.53	0.18	0.18
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	互助会給付事業給付数	件	180	180	180	180	180
		給付事業の延べ給付件数		165	180	188	183	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	1 互助会給付事業 (1) 福利厚生事業 ・クラブ活動助成：2件 ・人間・脳ドック助成：55件 (2) 共済給付事業 ・リフレッシュ記念金：67件 ・結婚祝金：10件 ・出産祝金：14件 ・死亡弔意金：14件 ・病気見舞金：1件 ・災害見舞金：0件 ・退職慰労金：17件 ・銀婚祝金：3件
	2 互助会駐車場運営事業 ・除草委託：3回

事業	評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である	
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である	
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である	
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
			4	大多数の市民または団体が対象である	
			3	一定数の市民または団体が対象である	
			2	少数の市民または団体が対象である	
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
評価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>スコア</th></tr></thead><tbody><tr><td>優先度</td><td>5</td></tr><tr><td>必要性</td><td>3</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>2</td></tr><tr><td>対象者</td><td>2</td></tr><tr><td>コスト</td><td>3</td></tr></tbody></table>	項目	スコア	優先度	5	必要性	3	妥当性	2	対象者	2	コスト	3	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	項目	スコア														
	優先度	5														
	必要性	3														
妥当性	2															
対象者	2															
コスト	3															
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施												
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要												

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き、職員の相互共済及び福利増進を図っていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000008

基 本 事 項	事務事業名		給与支給事務		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	職員の給与に関する条例	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
事業概要		条例等に基づき給与を計算して、給与を口座振込で支給する。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	1,607	1,639	1,170	1,168	1,168	△2	1,168
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,607	1,639	1,170	1,168	1,168	△2	1,168
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,607	1,639	1,170	1,168	1,168	△2	1,168

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.66	1.28	1.10	1.56	1.56
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	給与支払額	千円	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,650,000	2,700,000
		給与・賞与を支払った総額		2,543,304	2,619,520	2,724,317	2,779,244	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	人事給与システムを使用し、効率的な給与支給事務を実施した。 また、人事院勧告を踏まえた給与改定を行い、改定差額の支給事務を実施した。
---	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き、給与支給に必要な事務手続きを効率的に実施するとともに、給与制度の適切な周知と適正な支給を行っていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000009

基 本 事 項	事務事業名		共済組合等事務		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方公務員法	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 埼玉県市町村職員共済組合に関する事務を行う。 ・ 埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①＋②－③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.74	0.33	0.33	0.43	0.43
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	職員共済組合関係申請・届出件数	件	70	70	70	70	70
		提出した書届出の件数（軽微なものは除く）		66	76	73	65	
指標②	総合事務組合関係申請・届出件数	件	50	50	50	50	50	
	提出した書届出の件数（軽微なものは除く）		41	41	42	60		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	申請の種類や時期に応じて一括で起案するなど事務の効率化に努めている。 また、職員へ共済制度等の周知を積極的に行っている。
---	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	引き続き、職員に対して共済制度等を周知するとともに、必要な事務手続きを効率的に実施していく。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000010

基 本 事 項	事務事業名		会計年度任用職員等管理事務		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	地方公務員法	
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
		施策の展開		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
	事業概要		各課所で任用する会計年度任用職員への給与等を支給する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	1,606	1,638	1,170	1,167	1,167	△3	1,167
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,606	1,638	1,170	1,167	1,167	△3	1,167
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,606	1,638	1,170	1,167	1,167	△3	1,167

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.25	1.07	1.44	1.85	1.85
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	給与支払額	千円	600,000	600,000	700,000	700,000	760,000
		給与・報酬を支払った総額		600,072	619,674	726,237	807,351	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和2年度から制度化された会計年度任用職員の給与支給について、人事給与システムを使用して効率的な支給事務を実施した。 令和6年度から会計年度任用職員へ期末手当に加え、勤勉手当の支給を行った。 また、今年度においても人事院勧告を踏まえた給与改定を実施し、昨年度と同様に改定差額の支給を行った。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き、給与支給に必要な事務手続きを効率的に実施するとともに、給与制度の適切な周知と適正な支給を行っていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	